

2023年11月22日  
大樹生命保険株式会社

## 2023年度上半期報告

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2023年度上半期報告（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	20 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	25 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	26 頁
9. 貸倒引当金の明細	……	27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	28 頁
11. 特別勘定の状況	……	30 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	30 頁

### < 別 添 >

2023年度上半期報告 補足資料



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度上半期末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度末比
				前年度末比		
個 人 保 険	2,155	146,240	2,144	99.5	144,660	98.9
個 人 年 金 保 険	394	19,174	382	96.8	18,719	97.6
団 体 保 険	—	110,633	—	—	109,681	99.1
団 体 年 金 保 険	—	6,615	—	—	6,636	100.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度上半期				2023年度上半期					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	金 額		新契約	転換による純増加	
						前年同期比				
個 人 保 険	69	3,644	4,155	△511	72	104.3	3,709	101.8	4,194	△485
個 人 年 金 保 険	0	△1	0	△1	1	158,400.0	92	—	94	△1
団 体 保 険	—	156	156	—	—	—	670	427.1	670	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度上半期末	
			前年度末比
個 人 保 険	3,988	4,096	102.7
個 人 年 金 保 険	1,077	1,044	96.9
合 計	5,065	5,140	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,416	1,416	100.0

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度上半期	2023年度上半期	
			前年同期比
個 人 保 険	161	180	111.6
個 人 年 金 保 険	△0	3	—
合 計	161	183	113.7
うち医療保障・生前給付保障等	45	60	134.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2023年度上半期の日本経済は、企業収益が全体として高水準で推移し、雇用・所得環境が改善するもとで、個人消費や設備投資は物価上昇の影響を受けつつも増加し、景気は緩やかに回復しました。

国内長期金利（10年国債金利）は、イールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を受けて上昇しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末の0.32%から当事業年度上半期末は0.77%となりました。

国内株式市場は、堅調な企業決算に加え、為替円安の影響もあって大幅に上昇しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の28,041円から当事業年度上半期末は31,857円となりました。

外国為替市場は、日米金利差の拡大等を背景に円安・ドル高方向の動きとなりました。その結果、ドル／円は、前事業年度末の133.53円から当事業年度上半期末は149.58円となりました。

### (2) 運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、円建公社債など保険負債の特性にあわせて運用する資産をポートフォリオの中核とし、金利変動の影響を抑制します。そして、リスク許容度の範囲内で、保険負債と異なる通貨建の確定利付資産及び外部委託投信、並びに株式資産及び不動産等への分散投資を行っています。

### (3) 運用実績の概況

当事業年度上半期は、内外金利差拡大に伴うヘッジコスト上昇を受け、円貨建商品負債に係る外国証券を削減する一方、経済価値ベースの円金利リスク削減の観点から、国内の超長期債への投資を行いました。また、外貨建商品負債に係る外国証券は積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、701億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で992億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと△168億円）となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△34億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用収支は、合計で1,659億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと497億円）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度上半期末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	628,745	8.4	613,700	8.0
買入金銭債権	6,724	0.1	6,562	0.1
有 価 証 券	5,698,407	76.5	5,897,108	77.2
公 社 債	3,272,199	43.9	3,221,655	42.2
株 式	412,255	5.5	492,316	6.4
外 国 証 券	1,909,203	25.6	2,083,461	27.3
公 社 債	1,857,294	24.9	2,025,081	26.5
株 式 等	51,909	0.7	58,379	0.8
その他の証券	104,749	1.4	99,674	1.3
貸 付 金	901,328	12.1	892,467	11.7
保険約款貸付	32,311	0.4	31,773	0.4
一般貸付	869,016	11.7	860,693	11.3
不 動 産	121,912	1.6	120,228	1.6
繰延税金資産	26,266	0.4	24,753	0.3
そ の 他	65,596	0.9	85,355	1.1
貸倒引当金	△302	△0.0	△299	△0.0
合 計	7,448,679	100.0	7,639,877	100.0
うち外貨建資産	2,168,826	29.1	2,302,181	30.1

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度上半期	2023年度上半期
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△13,198	△15,044
買入金銭債権	△267	△161
有 価 証 券	△178,142	198,701
公 社 債	△26,597	△50,543
株 式	△29,464	80,061
外 国 証 券	△82,478	174,257
公 社 債	10,295	167,787
株 式 等	△92,773	6,470
その他の証券	△39,603	△5,074
貸 付 金	△27,734	△8,861
保険約款貸付	△1,294	△537
一般貸付	△26,439	△8,323
不 動 産	△2,705	△1,683
繰延税金資産	51,150	△1,513
そ の 他	46,320	19,759
貸倒引当金	88	3
合 計	△124,488	191,198
うち外貨建資産	△19,401	133,355

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度上半期	2023年度上半期
利息及び配当金等収入	66,168	70,137
預貯金利息	9	11
有価証券利息・配当金	53,994	59,155
貸付金利息	6,499	6,306
不動産賃貸料	5,257	4,275
その他利息配当金	406	389
有価証券売却益	36,886	14,580
国債等債券売却益	8,736	5,249
株式等売却益	8,593	4,790
外国証券売却益	19,555	4,540
為替差益	111,580	178,999
貸倒引当金戻入額	25	0
その他運用収益	3	0
合 計	214,664	263,719

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度上半期	2023年度上半期
支払利息	434	426
有価証券売却損	5,581	684
株式等売却損	4,926	527
外国証券売却損	655	156
有価証券評価損	59	38
株式等評価損	59	38
金融派生商品費用	62,056	93,604
賃貸用不動産等減価償却費	1,620	1,125
その他運用費用	2,578	1,919
合 計	72,330	97,799

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2022年度末、2023年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	2,894	3,082	187	187	—	2,894	187	187	—
公 社 債	860	942	81	81	—	860	81	81	—
買入金銭債権	2,034	2,140	106	106	—	2,034	106	106	—
責任準備金対応債券	3,117,520	3,219,609	102,088	191,255	89,167	3,144,993	74,615	184,632	110,016
公 社 債	2,579,594	2,684,932	105,337	182,524	77,186	2,581,129	103,803	181,908	78,104
外国公社債	537,925	534,676	△3,248	8,731	11,980	563,864	△29,187	2,724	31,911
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,374,586	2,625,358	250,771	310,977	60,206	2,565,193	60,165	246,523	186,358
公 社 債	684,089	690,209	6,120	21,632	15,512	710,079	△19,870	10,359	30,229
株 式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722
外国証券	1,323,828	1,345,339	21,511	54,933	33,422	1,488,444	△143,104	1,752	144,857
公 社 債	1,268,961	1,293,430	24,468	54,513	30,045	1,433,577	△140,147	1,332	141,480
株式等	54,866	51,909	△2,956	420	3,376	54,866	△2,956	420	3,376
その他の証券	107,299	104,087	△3,212	5,337	8,549	107,299	△3,212	5,337	8,549
買入金銭債権	4,550	4,689	139	139	—	4,550	139	139	—
譲渡性預金	77,000	77,000	—	—	—	77,000	—	—	—
合 計	5,495,002	5,848,049	353,047	502,421	149,373	5,713,081	134,968	431,344	296,375
公 社 債	3,264,545	3,376,084	111,538	204,238	92,699	3,292,069	84,014	192,348	108,334
株 式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722
外国証券	1,861,753	1,880,016	18,262	63,665	45,402	2,052,308	△172,291	4,477	176,769
公 社 債	1,806,887	1,828,106	21,219	63,244	42,025	1,997,441	△169,335	4,057	173,392
株式等	54,866	51,909	△2,956	420	3,376	54,866	△2,956	420	3,376
その他の証券	107,299	104,087	△3,212	5,337	8,549	107,299	△3,212	5,337	8,549
買入金銭債権	6,584	6,830	245	245	—	6,584	245	245	—
譲渡性預金	77,000	77,000	—	—	—	77,000	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額27,472百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部190,606百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。
4. 投資事業組合は「市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額132百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2023年度上半期末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	2,824	2,983	159	159	—	2,824	159	159	—
公 社 債	835	902	66	66	—	835	66	66	—
買入金銭債権	1,988	2,081	92	92	—	1,988	92	92	—
責任準備金対応債券	3,233,678	3,190,157	△43,521	133,881	177,403	3,311,429	△121,272	118,642	239,914
公 社 債	2,587,163	2,553,072	△34,090	120,099	154,189	2,590,082	△37,009	118,638	155,648
外国公社債	646,515	637,084	△9,430	13,782	23,213	721,347	△84,262	3	84,266
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,272,361	2,649,015	376,654	436,643	59,988	2,586,621	62,393	330,108	267,714
公 社 債	631,548	630,737	△810	24,325	25,136	668,586	△37,849	5,606	43,455
株 式	170,618	484,147	313,528	313,754	225	170,618	313,528	313,754	225
外国証券	1,295,417	1,362,114	66,696	90,918	24,221	1,572,639	△210,525	3,102	213,628
公 社 債	1,236,159	1,303,734	67,574	88,037	20,462	1,513,381	△209,647	221	209,869
株 式 等	59,258	58,379	△878	2,880	3,758	59,258	△878	2,880	3,758
その他の証券	99,299	96,442	△2,856	7,548	10,405	99,299	△2,856	7,548	10,405
買入金銭債権	4,477	4,574	96	96	—	4,477	96	96	—
譲渡性預金	71,000	71,000	—	—	—	71,000	—	—	—
合 計	5,508,864	5,842,156	333,292	570,684	237,391	5,900,875	△58,719	448,909	507,629
公 社 債	3,219,547	3,184,712	△34,834	144,491	179,325	3,259,504	△74,792	124,311	199,103
株 式	170,618	484,147	313,528	313,754	225	170,618	313,528	313,754	225
外国証券	1,941,932	1,999,198	57,265	104,700	47,434	2,293,987	△294,788	3,106	297,894
公 社 債	1,882,674	1,940,818	58,144	101,820	43,675	2,234,728	△293,910	225	294,135
株 式 等	59,258	58,379	△878	2,880	3,758	59,258	△878	2,880	3,758
その他の証券	99,299	96,442	△2,856	7,548	10,405	99,299	△2,856	7,548	10,405
買入金銭債権	6,466	6,655	188	188	—	6,466	188	188	—
譲渡性預金	71,000	71,000	—	—	—	71,000	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額77,751百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部314,260百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。  
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度上半期末
子会社・関連会社株式	1,279	1,263
その他の有価証券	7,472	10,137
国内株式	7,472	7,428
その他	—	2,709
合 計	8,752	11,401

## (7) 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度上半期末ともに該当する残高はありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度末要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		628,760	613,723
買 入 金 銭 債 権		6,724	6,562
有 価 証 券		5,888,950	6,099,487
(うち国債)	(	2,620,253)	( 2,606,300)
(うち地方債)	(	187,578)	( 181,991)
(うち社債)	(	551,614)	( 520,454)
(うち株式)	(	460,592)	( 549,328)
(うち外国証券)	(	1,959,057)	( 2,136,597)
貸 付 金		901,328	892,467
保 険 約 款 貸 付		32,311	31,773
一 般 貸 付		869,016	860,693
有 形 固 定 資 産		124,353	123,471
無 形 固 定 資 産		12,633	12,152
再 保 険 貸 付		59	74
そ の 他 資 産		50,082	70,033
前 払 年 金 費 用		1,276	1,322
繰 延 税 金 資 産		26,266	24,753
貸 倒 引 当 金		△302	△299
資 産 の 部 合 計		7,640,133	7,843,748
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,553,751	6,726,983
支 払 準 備 金		27,857	27,839
責 任 準 備 金		6,475,237	6,651,224
契 約 者 配 当 準 備 金		50,656	47,920
再 保 険 借 債		19,212	19,642
社 会 的 負 債		90,000	90,000
そ の 他 負 債		480,248	511,993
売 現 先 勘 定		400,118	438,683
未 払 法 人 税 等		108	157
リ ー ス 債 務		23	42
資 産 除 去 債 務		430	430
そ の 他 の 負 債		79,568	72,679
退 職 給 付 引 当 金		43,043	42,132
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		382	360
価 格 変 動 準 備 金		79,780	81,387
負 債 の 部 合 計		7,266,419	7,472,500
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		115,434	111,376
利 益 準 備 金		300	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		115,134	111,076
繰 越 利 益 剰 余 金		115,134	111,076
株 主 資 本 合 計		330,057	325,999
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		43,656	45,249
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		43,656	45,249
純 資 産 の 部 合 計		373,714	371,248
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,640,133	7,843,748

## (中間貸借対照表の注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券  
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券  
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）  
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）  
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券  
…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- (1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- (2) 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- (3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- (6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016 年 3 月 31 日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

### (3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

## 10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

11. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当中間会計期間にみなし入院の入院給付金等の特別取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

12. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	1,988	2,081	92
その他有価証券	4,574	4,574	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	202,379	202,379	—
満期保有目的の債券	835	902	66
責任準備金対応債券	3,311,429	3,190,157	△121,272
その他有価証券	2,573,441	2,573,441	—
(3) 貸付金			
保険約款貸付	31,773		
一般貸付	860,693		
貸倒引当金（※1）	△86		
未経過利息相当額（※2）	△3,254		
	889,125	884,876	△4,248
資産計	6,983,774	6,858,412	△125,362
(4) 社債	90,000	88,543	△1,456
(5) 借入金	10,000	10,055	55
負債計	100,000	98,599	△1,400
(6) デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20,086)	(20,086)	—
デリバティブ取引計	(20,086)	(20,086)	—

（※1）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

（※4）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、3,231百万円であります。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	741
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	7,428
合計	8,169

(※1) 市場価格のない株式等は(2)の表中の有価証券には含まれておりません。

(※2) 当中間会計期間において、38百万円の減損処理を行っております。

13. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 その他有価証券	—	—	4,574	4,574
(2) 有価証券				
売買目的有価証券 (※1)	163,852	38,526	—	202,379
その他有価証券	1,278,403	1,194,990	88,459	2,561,852
公社債	250,951	379,785	—	630,737
国債	250,951	—	—	250,951
地方債	—	31,827	—	31,827
社債	—	347,957	—	347,957
株式	478,099	6,047	—	484,147
外国証券	534,945	727,120	88,459	1,350,525
外国公社債	528,645	686,628	88,459	1,303,734
外国その他証券 (※1)	6,299	40,491	—	46,791
その他の証券 (※1)	14,406	82,036	—	96,442
資産計	1,442,255	1,233,516	93,033	2,768,806
(3) デリバティブ取引 (※2)				
通貨関連	—	(19,698)	(391)	(20,089)
株式関連	—	3	—	3
デリバティブ取引計	—	(19,694)	(391)	(20,086)

(※1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、11,588百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については( )で表示しております。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 満期保有目的の債券	—	—	2,081	2,081
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	—	902	—	902
公社債	—	902	—	902
地方債	—	466	—	466
社債	—	435	—	435
責任準備金対応債券	2,628,102	562,054	—	3,190,157
公社債	2,249,671	303,401	—	2,553,072
国債	2,249,671	—	—	2,249,671
地方債	—	153,458	—	153,458
社債	—	149,942	—	149,942
外国証券	378,430	258,653	—	637,084
外国公社債	378,430	258,653	—	637,084
(3) 貸付金				
保険約款貸付	—	—	31,773	31,773
一般貸付	—	—	853,102	853,102
資産計	2,628,102	562,957	886,957	4,078,017
(4) 社債	—	88,543	—	88,543
(5) 借入金	—	—	10,055	10,055
負債計	—	88,543	10,055	98,599

## (注1) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (1) 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。また、相場価格がない投資信託は、解約等に関して重要な制限がない場合、主にレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

- (2) 貸付金

## ① 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

## ② 一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(5) デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

(2) 当期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

	買入金銭債権 その他有価証券 (百万円)	有価証券 外国公社債 (百万円)	デリバティブ取引 通貨関連 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	4,689	91,887	—	96,577
当中間会計期間の利益又は損失合計	△42	4,122	△391	3,688
純損益に計上(※1)	—	10,058	△391	9,667
評価・換算差額等に計上(※2)	△42	△5,935	—	△5,978
購入、売却、発行及び決済	△72	△7,550	—	△7,623
レベル3の時価への振替(※3)	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替(※4)	—	—	—	—
当中間会計期間末残高	4,574	88,459	△391	92,642
中間貸借対照表日において保有する金融 資産及び負債について純損益に計上され た当中間会計期間の評価損益(※1)	—	9,194	△391	8,803

(※1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

1.4. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券



	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	835	902	66
地方債	403	466	62
社債	432	435	3
合計	835	902	66

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(中間貸借対照表計上額 1,988 百万円、時価 2,081 百万円、差額 92 百万円)があります。

2. 当中間会計期間において、時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 責任準備金対応債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,342,386	1,461,024	118,638
国債	1,123,644	1,214,951	91,306
地方債	113,804	127,664	13,860
社債	104,937	118,408	13,471
外国証券	1,301	1,305	3
外国公社債	1,301	1,305	3
小計	1,343,687	1,462,329	118,642
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	1,247,696	1,092,047	△155,648
国債	1,177,066	1,034,720	△142,346
地方債	31,822	25,793	△6,028
社債	38,807	31,533	△7,273
外国証券	720,045	635,779	△84,266
外国公社債	720,045	635,779	△84,266
小計	1,967,741	1,727,827	△239,914
合計	3,311,429	3,190,157	△121,272

## (3) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	286,536	310,862	24,325
国債	105,868	110,593	4,724
地方債	17,201	17,854	653
社債	163,466	182,413	18,947
株式	168,070	481,824	313,754
外国証券	824,085	915,004	90,918
外国公社債	805,494	893,531	88,037
外国その他証券	18,591	21,472	2,880
その他の証券	28,327	35,876	7,548
小計	1,307,020	1,743,567	436,546
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	345,011	319,875	△25,136
国債	158,960	140,358	△18,601
地方債	14,300	13,972	△327
社債	171,750	165,543	△6,207
株式	2,548	2,322	△225
外国証券	471,331	447,110	△24,221
外国公社債	430,665	410,202	△20,462
外国その他証券	40,666	36,907	△3,758
その他の証券	70,971	60,566	△10,405
小計	889,862	829,874	△59,988
合計	2,196,883	2,573,441	376,558

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、中間貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 71,000 百万円、中間貸借対照表計上額 71,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 4,477 百万円、中間貸借対照表計上額 4,574 百万円、差額 96 百万円）があります。

15. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	855,538	27,662	△20,175	△20,175
	米ドル	226,652	27,662	△11,764	△11,764
	ユーロ	570,334	—	△7,546	△7,546
	その他の通貨	58,552	—	△864	△864
	買建	22	—	0	0
	米ドル	22	—	0	0
	通貨オプション				
	売建				
	コール	4,993	—	391	△336
	米ドル	(54)	—	391	△336
	買建	4,993	—	—	—
	プット	(54)	—	0	△54
	米ドル	4,770	—	0	△54
	(54)	—	—	—	—
通貨スワップ					
円払/豪ドル受	5,700	5,700	476	476	
合計	—	—	—	△20,089	

(注) 1. ( ) 内にはオプション料を記載しております。

2. 評価損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	305	—	3	3
合計	—	—	—	3	

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,971	—	(注)
合計	—	—	—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。当該外貨建定期預金の時価は、2,971百万円であります。

16. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前期末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額並びに中間会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、315,410百万円であります。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、38百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

- (2) 債権のうち、危険債権額は 36 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 特別勘定の資産の額は、211,771 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	50,656	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,465	〃
利息による増加等	3	〃
契約者配当準備金繰入額	5,725	〃
当中間会計期間末現在高	47,920	〃

21. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,263 百万円であります。

22. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券 496,890 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、438,775 百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却 430,305 百万円及び売現先勘定 438,683 百万円をそれぞれ含んでおります。

24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、266 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、3,868 百万円であります。

25. 1 株当たり純資産額は、37,124,828 円 88 銭であります。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

27. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 10,000 百万円を含んでおります。

28. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当中間会計期間末残高は、19,580 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当中間会計期間末残高は、1,157,415 百万円であります。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		634,458	689,205
保 険 料 等 収 入		413,606	405,192
（うち保 険 料）		（ 305,822 ）	（ 292,100 ）
資 産 運 用 収 益		214,668	278,152
（うち利息及び配当金等収入）		（ 66,168 ）	（ 70,137 ）
（うち有価証券売却益）		（ 36,886 ）	（ 14,580 ）
（うち為替差益）		（ 111,580 ）	（ 178,999 ）
（うち特別勘定資産運用益）		（ 一 ）	（ 14,433 ）
そ の 他 経 常 収 益		6,182	5,860
（うち支払備金戻入額）		（ 一 ）	（ 18 ）
経 常 費 用		622,977	684,439
保 険 金 等 支 払 金		441,099	353,248
（うち保 険 金）		（ 66,553 ）	（ 64,562 ）
（うち年 金）		（ 45,137 ）	（ 44,946 ）
（うち給 付 金）		（ 74,104 ）	（ 53,322 ）
（うち解約返戻金）		（ 102,832 ）	（ 76,187 ）
（うちその他返戻金）		（ 38,624 ）	（ 1,368 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		46,249	175,990
支払備金繰入額		3,798	—
責任準備金繰入額		42,446	175,986
契約者配当金積立利息繰入額		4	3
資 産 運 用 費 用		78,488	97,799
（うち支 払 利 息）		（ 434 ）	（ 426 ）
（うち有価証券売却損）		（ 5,581 ）	（ 684 ）
（うち有価証券評価損）		（ 59 ）	（ 38 ）
（うち金融派生商品費用）		（ 62,056 ）	（ 93,604 ）
（うち特別勘定資産運用損）		（ 6,158 ）	（ 一 ）
事 業 費		43,112	44,161
そ の 他 経 常 費 用		14,027	13,239
経 常 利 益		11,480	4,766
特 別 利 益		535	2
固 定 資 産 等 処 分 益		535	2
特 別 損 失		2,315	1,663
固 定 資 産 等 処 分 損		628	51
減 損 損 失		121	4
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,565	1,607
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,808	5,725
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間純損失（△）		3,892	△2,620
法 人 税 及 び 住 民 税		2,256	428
法 人 税 等 調 整 額		△2,919	1,009
法 人 税 等 合 計		△663	1,437
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 （△）		4,555	△4,058

(中間損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(3) 再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 投資信託の解約に伴う損益については、従来、為替変動に伴う損益を為替差益または為替差損に計上した上で、為替差損益以外の利益については利息及び配当金等収入、損失については有価証券売却損に含めて表示しておりました。これらの損益は、株式や債券等の有価証券売却損益と同質であるため、経営成績をより適切に表示する観点から、システム改修が完了した当中間会計期間より、利益については有価証券売却益に、損失については有価証券売却損に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更により、前中間会計期間の損益計算書を以下のとおり組替えて表示しております。

	2022年度中間会計期間 (百万円)		
	組替え前	組替え後	組替え額
利息及び配当金等収入	66,847	66,168	△678
有価証券売却益	29,502	36,886	7,384
為替差益	120,192	111,580	△8,612
有価証券売却損	7,488	5,581	△1,906

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,249 百万円、株式等 4,790 百万円、外国証券 4,540 百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、株式等 527 百万円、外国証券 156 百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 38 百万円であります。

6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、9 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、461 百万円であります。

7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	11 百万円
有価証券利息・配当金	59,155 "
貸付金利息	6,306 "
不動産賃貸料	4,275 "
その他利息配当金	389 "
合計	70,137 "

8. 1 株当たり中間純損失は、405,804 円 85 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 110,935 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）81,481 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）254 百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益は 793 百万円減少し、税引前中間純損失は 793 百万円増加しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	110,212	110,512	325,134
当中間期変動額							
中間純利益					4,555	4,555	4,555
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,555	4,555	4,555
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	114,768	115,068	329,690

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	160,383	160,383	485,518
当中間期変動額			
中間純利益			4,555
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△170,972	△170,972	△170,972
当中間期変動額合計	△170,972	△170,972	△166,417
当中間期末残高	△10,589	△10,589	319,101

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	115,134	115,434	330,057
当中間期変動額							
中間純損失 (△)					△4,058	△4,058	△4,058
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,058	△4,058	△4,058
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	111,076	111,376	325,999

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	43,656	43,656	373,714
当中間期変動額			
中間純損失 (△)			△4,058
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,592	1,592	1,592
当中間期変動額合計	1,592	1,592	△2,465
当中間期末残高	45,249	45,249	371,248



(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2022年度上半期	2023年度上半期
基礎利益 A	10,224	8,437
キャピタル収益	162,714	214,398
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,886	14,580
金融派生商品収益	—	—
為替差益	111,580	178,999
その他キャピタル収益	14,248	20,818
キャピタル費用	156,516	210,808
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,581	684
有価証券評価損	59	38
金融派生商品費用	62,056	93,604
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	88,819	116,481
キャピタル損益 B	6,198	3,590
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,422	12,027
臨時収益	24	18
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	24	18
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,965	7,280
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,080	3,265
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,885	4,014
臨時損益 C	△4,941	△7,261
経常利益 A + B + C	11,480	4,766

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2022年度上半期	2023年度上半期
基礎利益	74,571	95,663
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	81,863	116,481
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	△337	△353
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△13,910	△3,264
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	6,805	△280
為替に係るヘッジコスト	150	△16,919
その他キャピタル収益	14,248	20,818
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	337	353
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	13,910	3,264
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	280
為替に係るヘッジコスト	—	16,919
その他キャピタル費用	88,819	116,481
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	81,863	116,481
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	6,805	—
為替に係るヘッジコスト	150	—
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	3,885	4,014
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,885	4,014

（注）上記数値は、2023年度上半期より実施した投資信託の解約に伴う損益に係る表示方法の変更を反映しています。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	38	36
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	40	38
(対合計比)	(0.00)	(0.00)
正常債権	1,460,798	1,640,587
合 計	1,460,839	1,640,625

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2022年度	2023年度上半期
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	143	161
(ロ) 個別貸倒引当金	158	137
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	3	3
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	24	21
(ハ) 繰入額	△21	△18
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

## 10. ソルベンシー・マージン比率

### (1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	873,952	870,761
資本金等	329,782	325,694
価格変動準備金	79,780	81,387
危険準備金	48,141	51,407
一般貸倒引当金	143	161
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	54,267	56,154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,099	20,344
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,491	191,806
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,244	43,804
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	204,593	227,604
保険リスク相当額 $R_1$	17,231	17,294
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,899	8,916
予定利率リスク相当額 $R_2$	53,851	56,562
最低保証リスク相当額 $R_7$	2,885	2,812
資産運用リスク相当額 $R_3$	141,652	161,735
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,490	4,946
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	854.3%	765.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱大樹オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、大樹収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	870,760	868,146
資本金等	330,394	326,266
価格変動準備金	79,780	81,387
危険準備金	48,141	51,407
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	143	161
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	54,280	56,154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,099	20,344
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,708	△2,234
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,491	191,806
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,107	△953
その他	45,244	43,804
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_3^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	204,266	227,320
保険リスク相当額 $R_1$	17,231	17,294
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,899	8,916
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	53,851	56,562
最低保証リスク相当額 $R_7$	2,885	2,812
資産運用リスク相当額 $R_3$	141,329	161,454
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,483	4,940
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.5%	763.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度上半期末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	63,809	67,663
個 人 変 額 年 金 保 険	15,778	15,614
団 体 年 金 保 険	120,941	128,493
特 別 勘 定 計	200,529	211,771

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度上半期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	17	70	14	56
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	31,831	232,723	31,383	229,107
合 計	31,848	232,793	31,397	229,164

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度上半期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	4,753	18,930	4,469	17,973

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。